



コモンズ再考

生源寺 眞一

「コモンズの悲劇」というタイトルの論文がある。アメリカの生物学者ハーディンが1968年に雑誌『サイエンス』に発表した論文で、半世紀近くのあいだ、地球上の資源や環境の問題に関心を寄せる多くの人々に読み継がれてきた。講義に際して、学生に「原文に目を通してみるといい」などと勧めることもある。

実は、人々に読み継がれていることや、学生に勧める点については、多少の注釈が必要だ。なぜなら『サイエンス』は『ネイチャー』と並ぶ著名な国際学術誌であり、最先端の科学論文が覇を競う大舞台だからである。専門知識のない人には歯が立たない。そんな雑誌なのである。かくいう私も文系人間であり、したがって『サイエンス』も遠い別世界なのだが、「コモンズの悲劇」は例外である。

普通の言語で書かれている。専門用語は登場しないし、化学式やグラフもない。辞書の助けがあれば、大学生でも十分読みこなせる。論文そのものが文系的であり、文学的ですからある。生物学者による壮大なおとぎ話、これが「コモンズの悲劇」である。平易に読めるからと言って、中身が浅いわけではない。逆である。深い洞察であって、しかも核心のアイデアを分かりやすく伝えることに成功した稀有の例だと言ってよい。

コモンズとは共有地、典型的には共同放牧地を意味する。ハーディンは地球を共同放牧地と見立てて、メンバーつまり人類の合理的ではあるが、利己的な行動が地球社会の崩壊を招くと説いた。講義では、私なりの数値例を用いて、

崩壊への道筋を次のように説明する。

100人の牛飼いが1頭ずつ放牧するコモンズがある。ここで、ある牛飼いが1頭増やすことを考えたとする。1頭増頭の利益が10万円だと仮定する。ただし、放牧地は限界近くまで使われているため、1頭の増頭は草資源50万円分の損失につながる。放牧地全体の損得勘定からすれば、増頭は断念したほうがよい。けれども、牛飼い個人にとって増頭は魅力的である。なぜならば、草資源の損失50万円のうち自分の牛に跳ね返ってくる影響は50万円の101分の2、金額にして1万円に過ぎないからである。マイナスの影響は放牧牛全体に拡散し、増頭する牛飼いには追加的な利益が生まれる。

どの牛飼いても同じように利益が出ると考えて増頭に踏み切れば、放牧地はひとたまりもない。崩壊する。ハーディンは、資源の制約を省みず、人口増加の道をひた走る地球社会を崩壊するコモンズに見立てたわけである。では、悲劇を回避するにはどうすればよいか。ハーディンが示唆し、その後の議論を通じて共通認識になった処方箋はふたつに大別できる。ひとつはコモンズを各人に分割することで、個人の行動の影響がその個人に降りかかる関係に変えることである。いわば自己責任体制である。もうひとつは政府の介入であり、資源や環境をめぐる規制や課税や補助金といった手段が考えられる。

ところで、現実のコモンズに悲劇は起きているのだろうか。答えはノーである。悲劇が通則であれば、そもそもコモンズは成り立たない。けれども実際には、共同放牧地は世界各地で連

綿と続いている。日本にも阿蘇などに放牧地がある。頭数はメンバーの合意による管理下にあるのが普通だ。あるいは用水路のように、稲作農家が共同利用する資源にもコモンズの色が濃厚である。田植前の春先、各農家からひとりずつ参加し、用水路の泥上げや補修の作業を行う日が指定される。共同作業である。ここで一人ぐらい手を抜いても大丈夫などと考えれば、用水路は維持できなくなる。雨量の少ない地域では、田に水を公平に配分するルールも生きて

いる。
 生きていくルール。これがキーワードである。現実のコモンズはコモンズ内部のルールのもとで、メンバー間にウィン・ウインの関係を創り出し、歴史の荒波を乗り越えてきたのである。コモンズの悲劇は地球社会への警鐘であって、あくまでも寓話なのである。地域の現実のコモンズに関する限り、人間は悲劇に学び、悲劇を克服するためのルールを編み出してきたと言ってよい。ルールに制御されたコモンズは、地球社会に普遍的な現象である。

コモンズをめぐる私の講義はこのあたりで終わりとなる。ところが、このところ大学の講義のほかに、農業の関係者にコモンズの知恵について解説する機会が増えている。とくにコモンズの話題を依頼されるわけではなく、私なりに必要性を感じているからである。それは、比較的安定していた農村のコモンズ的な要素が、大きな曲がり角を迎えていることによる。ひとつには高齢農家によるリタイアが進むことで、ベテランの調整役が不在になることへの懸念がある。

もうひとつ、生産する品目や規模の面で多様化する農村のメンバーのもとで、決まりごとのルールが通用しない状況も生まれつつある。村

外で育った若者が移り住むケースも増えるであろう。彼ら彼女らにとって、いくらルールだと言われても、問答無用の決まりごとには抵抗感があるに違いない。そんな今だからこそ、合理的な共同行動がウィン・ウインの関係を生み出すことの意味を、歴史や理論を通じて現場の皆さんに伝えることが大切だと考えるようになったのである。合意に立脚した共同行動、ここに変革期を生きるコモンズの道がある。

私自身の農村での見聞を踏まえた話は、農村以外の人々にも多少は参考になるかもしれない。農村あるいは山村・漁村の共同行動は、地域の個性を濃厚に帯びながらも、人類共通の知恵の発露という面を有している。先ほどコモンズの悲劇の克服法として、自己責任体制と政府介入のふたつが提唱されていると紹介した。このうち自己責任体制とは損得勘定の徹底であり、端的に言って、市場経済の世界にほかならない。けれども改めて認識すべきは、市場経済と政府介入だけでは現実の社会のシステムを十分に語り尽くせないという簡明な事実である。

単純な二分法には修正が必要だ。コモンズは市場経済でもなく、政府介入でもない第三のシステムなのである。そして、市場や政府がカバーしきれない領域に存在する点で、長い歴史を継承する農山漁村のコモンズと、19世紀のロッチデールやライファイゼンに始まる多様な協同組合活動には共通項がある。どちらもメンバーの自発的な合意に基づく共助・共存の仕組みなのである。本質的なレベルで、互いに学び合える要素があるように思う。

(公益財団法人 生協総合研究所 理事長・
 名古屋大学大学院 教授)